

# 平成19年度

## 港湾局関係予算内示要旨

平成18年12月20日  
国土交通省港湾局

問い合わせ先：国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111（代表）

項目	担当者	内線
全体	事業企画官：菊地、(久田)	46-304, (46-324)
港湾整備事業	計画課：幸田	46-323
(スハ - 中枢港湾関係)	港湾経済課：安部	46-814
(環境関係)	環境整備計画室：土井	46-663
民間連携事業	民間連携推進室：中村	46-462
海岸事業	海岸・防災課：中川	46-714
災害復旧事業等	災害対策室：小林	46-752
行政経費	総務課：雅楽川(うたかた)	46-142
その他施設費	計画課：森	46-327

# 1. 港湾局関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項	前 年 度 予 算 額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度比 (B / A)	備 考
港 湾 整 備 事 業	242,084	234,110	0.97	経済成長戦略推進要望 7,706百万円
うち、スーパー中枢港湾プロジェクトの推進	38,107	52,383	1.37	
うち、港湾における災害対応力の強化	12,746	15,356	1.20	
うち、重要港湾における小規模施設等の整備	21,425	18,950	0.88	
うち、地方港湾の整備	36,354	29,845	0.82	
海 岸 事 業	26,388	25,606	0.97	
ゼロメートル地帯等における 緊急津波・高潮対策 (うち、三大湾等のゼロメートル地帯における高潮対策)	10,062	11,571	1.15	
海岸環境整備	3,809	5,044	1.32	
その他海岸事業	1,375	1,000	0.73	
災害復旧事業等	14,951	13,036	0.87	
災害復旧事業	1,252	1,252	1.00	
災害復旧事業	1,238	1,250	1.01	
災害関連事業	14	2	0.14	
合 計	269,724	260,968	0.97	

注1) 本表のほかに、地方再生基盤強化交付金(港整備交付金)として4,378百万円が内閣府に一括計上。

注2) 本表のほかに、施設整備費 801百万円(うち、その他施設費 796百万円(うち、経済成長戦略推進要望 611百万円))及び行政経費 3,210百万円がある。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

## 2 . 新規制度等

事 項	内 示
<p>[ 港湾 ]</p> <p>1 . みなと振興交付金の創設            港湾所在地の市町村等が行なう、国の認定を受けた「みなと振興計画」に位置づけられた事業の実施に要する費用に対して所定の割合を交付するみなと振興交付金制度を創設。</p> <p>2 . 廃棄物埋立護岸等の建設又は改良に係る国庫の負担又は補助の割合の引き上げ            廃棄物埋立護岸又は海洋性廃棄物処理施設の建設又は改良に係る国庫の負担又は補助の割合を10分の2.5から3分の1に改める。但し、沖縄の港湾にあっては、10分の3から2分の1に改める。</p> <p>3 . 民間都市開発推進機構による出資等による支援制度の創設            地域活性化基盤整備計画（仮称）に記載された臨港地区内の拠点施設の整備事業を行う民間事業者に対する民間都市開発推進機構が行う出資等による支援制度を創設。</p>	<p>認める。</p> <p>認める。</p> <p>認める。</p>

事 項	内 示
<p>[ 海岸 ]</p> <p>海岸耐震対策緊急事業の創設            地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下による浸水被害から人命や資産の防護を図るため、海岸管理者が地域の実状に応じて緊急的に耐震対策を実施する「海岸耐震対策緊急事業」を創設。</p>	<p>認める。</p>

事 項	内 示
<p>[ 災害復旧関係 ]</p> <p>災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の拡充</p> <p>洪水、台風及び外国からの漂流等により漂着したゴミが異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に大規模な漂着ゴミを処理することを目的として、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」を拡充。</p>	<p>認める。</p>

事 項	内 示
<p>[ 港湾（施設整備費(その他施設費) ) ]</p> <p>港湾機能高度化施設整備費補助事業の拡充</p> <p>港湾機能高度化施設整備費補助について、対象施設を拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンテナターミナルのゲート前の渋滞を緩和するためのゲート前状況監視施設。</li> <li>・ コンテナトレーラーの安全性を確保するための偏載監視施設。</li> <li>・ スーパー中枢港湾における、コンテナの迅速かつ円滑な搬出を支援するための立体式コンテナ蔵置施設。(小口貨物円滑化支援施設の対象施設の拡充)</li> </ul>	<p>認める。</p>

## 【港湾関係事業】

### 1. 港湾整備事業

#### (1) 国費

(単位：百万円)

所管区分	平成18年度 予算(当初)	平成19年度 内示額	対前年 度比
国土交通省	216,381	209,661	0.969
港湾局	164,935	165,414	1.003
北海道局	27,982	23,363	0.835
都市・地域整備局	23,464	20,884	0.890
(離島)	(17,168)	(14,351)	0.836
(奄美)	(6,296)	(6,533)	1.038
内閣府	25,703	24,449	0.951
沖縄振興局	25,703	24,449	0.951
計	242,084	234,110	0.967

#### (2) 重点事項(国費ベース)

(単位：百万円)

重点事項	平成18年度 予算(当初)	平成19年度 内示額	
			対前年度比
1 国際競争力の強化『活力』 スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化 港湾サービスの高度化・活性化 港湾におけるロジスティクス機能の強化	176,235	178,587	1.013
2 地域の活性化・都市再生『活力』 我が国及び地域を支える物流基盤の整備 “みなと”を核とした地域の活性化 地域の主体的な取組を支援するみなと振興交付 金の創設	72.8%	76.3%	
3 安全・安心の確保『安全』 大規模地震・津波等への対応力強化 港湾・海域における保安対策の強化 技術基準への適合性確認制度の確実な実施	9,099 3.8%	8,839 3.8%	0.971
4 柔軟で豊かな社会の実現『環境』『暮らし』 海面処分場の計画的な確保 港湾行政のグリーン化の推進 ～環境に配慮した港湾整備～ 市民・民間との連携による交流空間の形成	56,750 23.4%	46,684 19.9%	0.823
合 計	242,084	234,110	0.967

注1) 数値の上段は国費、下段はシェアを表す。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

### (3) 新規着工施設

事業名 [事業主体]	総事業費 (億円)	整備期間	便益の主な根拠	B/C
東京港 中央防波堤外側地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [関東地方整備局]	495 [489]	H19 ~ H24	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/年)	3.1
横浜港 南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [関東地方整備局]	435 [320]	H19 ~ H24	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/年)	3.6
東京港 中央防波堤内側地区 複合一貫輸送ターミナル 整備事業 [関東地方整備局]	87 [74]	H19 ~ H24	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：57.5万トン/年)	3.2
和歌山下津港 北港地区 航路・泊地整備事業 [近畿地方整備局]	12 [11]	H19 ~ H20	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：1,025万トン/年)	5.3

注1) [ ]内は港湾整備事業費で総事業費の内数。

### (4) 国庫債務負担行為

限度額67,564百万円を認める。

## 2. 港湾関係民間連携事業

### 国費

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 予算(当初)	平成19年度 内示額	対前年 度比	備 考
港湾民間拠点施設 整備事業費補助 (仮称)	0	300	皆増	民間都市開発推進機構に対 する補助
埠頭整備資金貸付金	2,501	2,495	0.998	外貿埠頭公社、PFI事業者 等への無利子貸付金
港湾開発資金貸付金	500	400	0.800	民間都市開発推進機構に対 する無利子貸付金
港湾物流高度化基盤 施設整備資金貸付金	430	70	0.163	港湾物流高度化基盤施設整 備に対する無利子貸付金

注1) 本表の予算額は、港湾整備事業の内数である。

## 【海岸事業等】

### 1. 海岸事業

#### (1) 国費

(単位：百万円)

所管区分	平成18年度 予算(当初)	平成19年度 内示額	対前年 度比
国土交通省	25,583	24,925	0.974
港湾局	24,059	23,309	0.969
北海道局	274	319	1.164
都市・地域整備局	1,250	1,297	1.038
(離島)	1,080	1,252	1.159
(奄美)	170	45	0.265
内閣府	805	681	0.846
沖縄振興局	805	681	0.846
計	26,388	25,606	0.970

#### (2) 重点事項(国費ベース)

(単位：百万円)

重点事項	平成18年度 予算(当初)	平成19年度 内示額	
			対前年度比
1. 安全・安心の確保『安全』 ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策の推進 侵食対策の推進 津波・高潮防災ステーション等による海岸防災機能の高度化 災害弱者対策の推進	21,686 82.2%	22,019 86.0%	1.015
2. 地域の活性化・都市再生『活力』『暮らし』 観光振興等を通じた地域活性化に資する海岸の保全・創造 地域住民・NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり	4,132 15.7%	3,172 12.4%	0.768
3. 柔軟で豊かな社会の実現『暮らし』『環境』 ユニバーサルデザインによる快適な海辺の実現 海辺の環境の保全・創造	570 2.2%	415 1.6%	0.728
合 計	26,388	25,606	0.970

注1) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

#### (3) 新規着工施設

《補助海岸》 5 海岸

#### (4) 国庫債務負担行為

限度額 1,656 百万円を認める。

## 2. 災害復旧事業等

国費

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度予算 (当初)	平成 19 年度 内 示 額	対前年度比
災害復旧事業等	1,252	1,252	1.000



## 【行政経費関係】

### 国費

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 予算(当初)	平成19年度 内示額	対前年 度比
施設整備費	822	801	0.974
その他施設費	813	796	0.980
港湾機能高度化施設整備費補助事業	553	668	
(1)コンテナ物流円滑化共同利用施設(共同デポ)	290	110	
(2)24時間フルオープン支援施設	17	71	
(3)鉄道積替施設	77	23	
(4)ゲート前状況監視施設・偏載監視施設	-	19	新規
(5)小口貨物積替円滑化支援施設	73	389	
(6)循環資源取扱施設	66	18	
(7)港湾保安・安全向上施設	30	39	
国土交通本省施設費	260	128	
(1)港湾広域防災拠点支援施設	260	128	
その他の経費(地方整備局)	10	5	
行政経費	3,412	3,210	0.941
港湾物流情報プラットフォーム実現に向けた共通ルールのモデル構築等	91	87	
港湾地域における排出ガス対策の推進	23	29	
スバル-中枢港湾における内航フィードネットワークの構築のための社会実験	17	28	
スピーディーでシームレスな港湾物流サービスの確保策の検討	-	24	新規
人材育成等の港湾保安総合向上化事業	17	17	
改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施	14	12	
沿岸域における適正な水域活用等促進	8	6	
事業継続計画(BCP)による災害時の広域連絡体制の構築	-	6	新規
港湾運送事業の規制緩和の影響調査及び安定化推進のための調査検討	5	5	
臨海部の再生に関する長期政策の検討促進	-	2	新規
老朽化化学兵器処理経費	2,289	2,289	
その他の経費(港湾局)	84	32	
四国地方整備局庁舎移転経費	82	37	
九州地方整備局庁舎移転経費	90	16	
公共工事における事業執行適正化	5	11	
その他の経費(地方整備局)	682	605	
その他の経費(地方運輸局)	5	5	
非公共事業分合計	4,234	4,011	0.947

注1) 合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。